健康・教育・自然… 見えない価値を測る

新国富指標による事業創出

健康や教育、自然など、これまで数値化できなかった要素を経済価値に換算する「新国富指標」。
金銭に還元できなかった価値が数値化できることで、SDGsやESGの取り組みを
定量評価できるだけでなく、新事業のヒントともなる。九州大学・馬奈木俊介氏の講演から紐解く。

GDPに代わる指標の必要性

企業経営・自治体経営の双方で欠かすことのできない視点となったSDGs（持続可能な開発目標）とESG（環境・社会・ガバナンス）。すでに取り組みを開始しているところも多いが、課題の設定や、取り組みの進捗や成果を見るための基準・指標に悩むケースも多いのではないだろうか。

これは、特に企業活動の場合、社会課題解決に資する部分を金銭価値に置き換えることが難しいためだといえる。

同様に、国や地域を見る際の指標としても、従来のGDP（国内総生産）のみでは不十分だと馬奈木氏は指摘する。

「例えば、山火事で多くの方が亡くなっても、消火活動や搬送活動によりGDPは増えます。サンゴ礁が破壊されるような建設プロジェクトであってもGDPが増えてしまいます。人命や自然の損失という意味で本来はマイナスであるのに、これを反映していない点が問題です」

2009年に、ジョセフ・スティグリッツ氏らノーベル経済学賞受賞者らが発表した『スティグリッツ・レポート』でも、GDPでは計測できない価値があること、価値をストック（資産）とフロー（収入・支出）に分けて考えるべきであることなどが指摘された。

こうした動きを受け、国連でGDPに代わる指標として提唱されたのが「新国富指標」。馬奈木氏が代表者を務め、持続可能性の評価では健康、教育、自然の価値も考慮すべきだとした報告書『新国富報告書（Inclusive Wealth Report)』がまとめられた。

図　新国富指標を構成する3つの資本とSDGsとの対応

出典:馬奈木氏講演資料より

自然・人・インフラを総合評価する新国富指標

GDPに表れない価値を計測する指標として有名なものに「幸福度指数」があるが、「今日の幸せ度合いは1～10のなかでどのくらいですか」というように非常に主観的であり、事業戦略や政策には応用しづらい。新国富指標の従来の指標との違いを、馬奈木氏はこう説明する。

「新国富指標では、価値を生む資本を自然資本・人的資本・人工資本の3つに分類します（**図**）。人的資本の教育を例に見てみましょう。子どもたちは教育を受け、ゆくゆくは社会に出て賃金を稼ぎ社会に貢献します。教育過程が1年延びるとその分賃金は増えるので、その度合いを算出すれば教育の価値を金銭価値に換算できます。同様に、寿命が延びればその分長く働けますので、健康の価値が算出できます。逆に、新型コロナで人が亡くなる、事故に遭うなどはマイナス要因として計算します。金銭に換算して把握できる点が特徴です」

地域や国単位で、これら3つの資本が総合的に増えていくことを目指せば、SDGsで求められる環境・経済・社会の3側面のバランスを保った成長が実現できるといえる。

新国富の考えを応用、「医学住宅」の取り組み

続いて馬奈木氏は、新国富の考え方を応用してSDGs実践に取り組む地域として福岡県北部にある中間市の事例を挙げた。中間市では、地域の医療資源が少ないなかでも医療が成り立たせるため『医学住宅』の取り組みを進めている。

『医学住宅』とは、住むことで住民が健康になる住まい。中間市に限らず、高齢化に伴う医療費の高騰は多くの自治体の財政を圧迫しており、地域医療の持続可能性を脅かしている。そのため、できるだけ健康でい続けられる、病院に行かなくても済むシステムの構築が目指されている。この取り組みには医学や建築の専門家だけでなく、経済界の関係者など多様なステークホルダーが参画しており、今後数カ月をかけてプロジェクトを進めていく。

具体的には、医学的見地からの住宅設計やデザインを行うほか、疾患予防に役立つ国産建材の使用や、IoT・スマートデバイスなどを活用したデータ取得・見守り機能などを盛り込んだ住宅を販売し、住宅全体から得られるビッグデータを活用して住まいと疾患に関する研究に役立てていく予定だ。住宅というハードだけでなく、内部に実装されるアプリケーションなどソフト領域の事業機会も生まれる。また、医学や建築の研究者にとっては現場に近いデータが得られることで健康長寿やフレイル予防の研究に生かすことが期待される。

馬奈木氏はこうした新たな価値を見出す取り組みは「小規模の自治体こそチャンス」と語る。

「小さな自治体ほど意思決定が早く、新しい取り組みを迅速に実行できます。健康というこれまで測れなかった価値を新国富という視点で見直すことでステークホルダーを集めることができ、国の予算を必要とせず、win-winで回す体制ができています」

SDGs・ESG視点の評価サービスも登場

多くの社会課題はGDPなど金銭的に評価することができなかったが、新国富指標により経済指標に近いかたちで示せるようになってきた。これをうまく活用することで、中間市のように持続可能な地域の実現につなげることもできると馬奈木氏はいう。

馬奈木俊介　九州大学大学院 教授、都市研究センター長・主幹教授

4月にはふくおかフィナンシャルグループが馬奈木氏をアドバイザーに迎えてSDGs経営を支援する新会社・サステナブルスケールを設立したほか、企業のESG経営支援をテーマに大手広告代理店の電通と大手PR会社のベクトルが業務提携を行うなど、新国富指標を応用して取り組みを評価・促進する動きも活発化している。企業と自治体におけるSDGs・ESG経営の実践は新たなステージを迎えたといえる。 J

※本記事は2021年5月に別府市にて開催された講演会、および日本老年泌尿器学会での馬奈木氏の講演を同氏の監修の下、まとめたものです

経営者・SDGs/ESG担当者必読！
ESG経営の基礎　7月上旬発行
編著・馬奈木俊介（九州大学大学院 教授、都市研究センター長・主幹教授）
世界が注目する「新国富指標」の活用を研究の第一人者が解説
定価　本体1,980円（本体1,800円＋税10%）

学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学出版部
東京都港区南青山3-13-18
www.projectdesign.jp